

資料 1

成年後見制度利用促進会議

「(仮称)みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン3」骨子(案)

はじめに

1 計画策定の趣旨

人口減少や少子高齢化の進行等により、支援が必要な世帯や複合的な生活課題を抱える世帯が増えています。このような中、国は地域共生社会（※）の実現を目指し、住民と関係機関が協力して地域の生活課題の解決に取り組むことを推進しています。

本市においても、「地域福祉プラン2」（令和3年度～7年度）（以下、前計画）において、地域住民や多様な主体が参画し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう取り組んできました。

引き続き令和8年度から令和12年度までを計画期間とする「（仮称）地域福祉プラン3」（以下、本計画）を策定し、これまでの取り組みを基盤に、誰もが人や資源と出会い、つながり続け、安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指します。



※地域共生社会

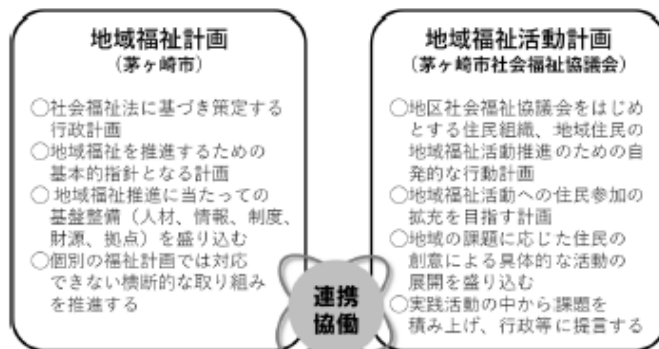
制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会（厚生労働省「地域共生社会のポータルサイト」より）

2 計画の位置づけ・構成

本計画は、市の「地域福祉計画」と、茅ヶ崎市社会福祉協議会（以下、市社協）の「地域福祉活動計画」を一体的に策定し、行政や住民、地域福祉活動団体、事業所など地域に関わる人や資源の役割や協働を明確化することで、より実効性のある計画とします。

なお、「地域福祉計画」は、本市の福祉の分野別計画が共通して取り組むべき事項を定める福祉分野の上位計画として位置づけます。

また、地域共生社会の実現に向けた取り組みを総合的に推進するために、「成年後見制度利用促進基本計画」、「再犯防止推進計画」を包含する計画とし、併せて「重層的支援体制整備事業実施計画」を一体的に策定します。



第一部 これまでやってきたこと

1 現行計画期間における主な社会変化・法改正等

- 少子高齢化、ライフスタイルの多様化等による生活課題の複合・複雑化
- コロナ禍を経た経済活動、生活様式の変化(令和2年以降)
- 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律 施行(令和3年4月)
- 第二期成年後見制度利用促進基本計画 閣議決定(令和4年3月)
- 第二次再犯防止推進計画 閣議決定(令和5年3月)
- こども基本法 施行(令和5年4月)
- 孤独・孤立対策推進法 成立(令和5年5月成立)
- 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律 成立(令和4年5月)
- 生活困窮者自立支援法 改正(令和6年4月)

2 茅ヶ崎市の現状

- 基礎データ(人口と世帯数の推計／高齢化率等)
- 地域福祉に関する市民の意識
 - ①令和6年度茅ヶ崎市市民意識調査(令和6年10月)
 - ・「ともに見守り支え合う地域の体制」は満足度、重要度とも市政全体の平均を上回っています。
 - ②地域福祉推進のためのアンケート調査(令和7年3月[予定])

集計中

- ③地域福祉を考えるワークショップ(令和6年11月～令和7年3月[13地区][予定])

集計中

3 前計画の振り返り

- 全体の振り返り
 - ・新型コロナウイルスの影響で、対面による地域活動の制限があったが、屋外活動への移行、電話やオンライン等でのつながりの維持や情報共有など、活動を継続
 - ・コロナ禍は孤独・孤立の社会問題を顕在化させ、つながりの重要性を再認識
 - ・3年度には市内13の全地区で、多様な主体が議論するネットワーク会議を組織し、様々な支援者や関係機関との連携を強化して地域ネットワークを構築
 - ・4年度には重層的支援体制整備事業を開始し、包括的支援体制を強化
 - ・5年度には中核機関となる茅ヶ崎市成年後見支援センターを開所

●基本目標ごとの振り返り

基本目標1 つながる	
取り組みの方向性	多様性の理解・啓発 / 居場所づくり / 互いがつながる・受け止め合う関係づくり
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域において多様な個性・属性の方を受け入れる意識は浸透してきているが、具体的な配慮を実際の活動に生かしていくところまでは十分に浸透していない ・新たに開設されるミニデイ・サロンがある一方で、高齢化等による担い手不足のため活動をやめてしまうミニデイ・サロンがある ・地域ネットワークの構築は進んだが、地域の住民同士による主体的なつながりづくりが十分に進んでいない ・地域活動の目的が共有されないまま、その地域活動が広がってしまうことがある ・困りごとはあるものの、支援を求められない人のニーズを把握することが難しい
基本目標2 活動する	
取り組みの方向性	地域の活動にかかる情報発信 / できることを活かせる機会づくり / 担い手の育成・支援
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の後押しとなるような情報発信ができていない ・情報発信が得意な人の力など、周囲の力を十分に生かし切れていない ・既存のミニデイ・サロンなど、地域活動が形骸化している ・「できることを活かせる機会づくり」が一過性のもので終わってしまっている ・ボランティア等の地域福祉の担い手不足が深刻化している ・地域福祉の担い手の世代交代がなかなか進まない
基本目標3 支え合う	
取り組みの方向性	地域の課題に地域で取り組むことができる体制づくり 連携強化 / 相談支援体制の充実 / 権利擁護の促進
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地区支援ネットワーク会議をはじめ、活動に参加する機関が増えたことで、目的の共有や各機関同士の役割の理解に時間を要し、連携が円滑に進まない場合がある ・既存の制度やサービスでは解決できない課題について、見守りや寄り添う支援につなぐための関係機関等の支援者との情報共有が不足している ・地域福祉と企業・商店等の他分野による連携のイメージが掴みにくく、協働まで進まない。また、一部ではイベント等による協働につながったが、継続的な協働が難しい ・成年後見制度への理解が不十分なまま制度利用につながると、本人や支援者にとって満足のかない結果となるおそれがある ・判断能力が不十分な人の生活課題の把握や意思の確認が難しく、迅速な支援が十分にできないことがある ・成年後見制度のニーズが高まる中、後見人等も担い手が不足している ・市民後見人候補者の養成は進んでいるが、後見人活動への負担感等から後見人等の受任につながりにくい

振り返りで明らかになった課題を踏まえ、新たな計画を戦略的に策定します。

第二部(これからみんなで取り組むこと)

1 計画の基本的な考え方

●地域福祉を推進するための視点

基本理念、基本目標は前計画から継承します。

●基本理念

一人ひとりを尊重し、共に見守り支え合い、心豊かに暮らせるまちをつくります

●基本目標

基本目標1 つながる	地域に、様々な人と出会い、互いに尊重し合う関係が生まれる場をつくります。
基本目標2 活動する	それぞれの持ち味やできることを活かす機会をつくり、誰もが活躍できる地域づくりを進めます。
基本目標3 支え合う	誰もが安心して暮らせる地域になるよう、みんなで課題に取り組み、支え合う仕組みをつくります。

2 計画の展開（♥＝重点的な取り組み）

基本目標1 つながる	
取り組みの方向性	多様性の理解・啓発 / 出会い・つながりの支援 / つながり続ける工夫
主な取り組み	♥ 交流による相互理解の促進 ♥ 多様な形態の居場所づくり
基本目標2 活動する	
取り組みの方向性	地域活動の活性化につながる情報発信 / 地域とつながる人を増やす多様な参加の機会づくり
主な取り組み	♥ 参加・活動したくなる情報を届ける工夫 ♥ 多様な主体ができることを活かせる機会の拡充 ✓ 担い手の育成・支援
基本目標3 支え合う	
取り組みの方向性	地域の課題に地域で取り組むことができる体制の拡充・強化 / 本人・世帯を中心とした相談支援体制の充実 / 地域で暮らし続けることを可能とする仕組みづくり
主な取り組み	♥ ネットワークの拡充・強化 ♥ 本人らしい暮らしを支える体制づくり（第二期成年後見制度利用促進基本計画） ♥ 福祉的な関りで地域社会での暮らしを支える体制づくり（第一期再犯防止推進計画）

● 計画の展開に向けて

「包括的な支援体制の整備(重層的支援体制整備事業実施計画)」

市町村は、社会福祉法第 106 条の 3 の規定により、地域住民が抱える課題に対して、支援を届けることで解決するだけでなく、これを地域全体における課題として捉え、市、関係機関および地域住民等と連携・協働し、解決に導くことができる「包括的な支援体制を整備すること」が求められています。

本市では、この体制を整備するための具体的な手法の一つとして、社会福祉法第 106 条の 4 の規定に基づく重層的支援体制整備事業(以下、「重層事業」という。)を実施するため、同法第 106 条の 5 の規定により「重層的支援体制整備事業実施計画」を策定し、この計画に基づき、既存の相談支援や地域づくり支援の取り組みを活かしながら、複雑化・複合化した支援ニーズを地域全体で支え合う体制を構築します。重層事業の本質は、地域共生社会の実現に向けた地域づくりであり、上述の基本理念のもと、基本目標の達成に向け、地域を基盤とした寄り添い伴走する包括的支援体制を整備します。

【重層的支援体制整備事業において実施する事業】

包括的相談
支援事業

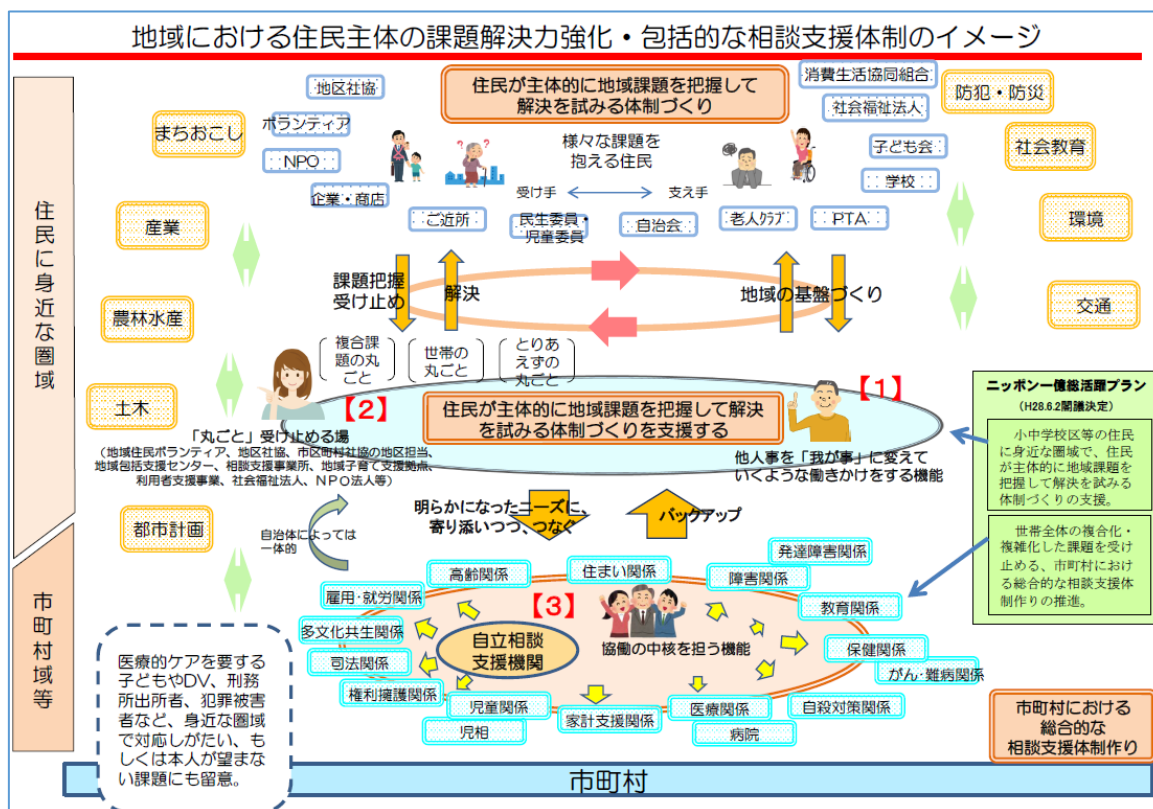
参加
支援事業

地域づくり
事業

アウトリーチ等を通じた
継続的支援事業

多機関協働
事業

※重層的支援体制整備事業に関する詳細は、資料編をご参照ください。



3 本人らしい暮らしを支える体制づくり（第二期成年後見制度利用促進基本計画）

(1)趣旨

判断能力が十分でない人の権利や財産を法的に守り、住み慣れた地域で本人が安心して暮らせるよう支援していく体制を整備します。

(2)これまでやってきたこと(前計画の振り返りと課題)

前計画では、「自分らしさを大切に！支えがあれば決められる！みんなで権利を守り暮らしを支える地域づくり」を目指す姿として取り組んできました。

課題としては、成年後見支援センターの役割が十分に浸透していないこと、成年後見制度の周知が十分でないこと、成年後見制度の利用にあたり本人の意向が十分に確認できていないこと、後見人等の選任後のチーム支援が十分にできていないこと、市民後見人バンク登録者は増えているものの受任に結びついていないこと、将来の備えとして任意後見制度を検討する市民がいるものの支援体制が整っていないことが挙げられます。

(3)施策の方向性(目指す姿)

上記を踏まえ、「本人らしい暮らしを支える体制づくり」を、第二期茅ヶ崎市成年後見制度利用促進基本計画の方針として掲げ、成年後見制度の利用促進だけでなく、判断能力が十分でない方の権利擁護支援に取り組みます。

(4)主な取り組み

① 制度の理解促進と適正な運用

支援者等に成年後見制度の正しい理解を促し権利擁護意識を高めます。また、判断能力が不十分な本人の権利を守るため、アウトリーチ機能の強化、市長申立てなどの利用体制の整備、本人の支援チームの構築など、円滑な支援体制を整備します。

② 地域連携ネットワークの機能強化

中核機関としての成年後見支援センターの役割を明確にし、本人の支援体制の構築を支援機関等へ働きかけます。また、法人後見人を含め、支援者間で顔の見える関係を築き、適切な連携を図ります。さらに、判断能力に不安を抱える人には任意後見制度を入口に地域と連携した見守り体制を構築します。

③ 意思決定支援の強化

本人を支える親族や支援機関に対して、意思決定支援の必要性を浸透させるとともに、支援チームとして本人の意思や状況を継続的に把握し、必要な支援を行える体制づくりに取り組みます。

④ 担い手の確保及び育成・支援

市民後見人を養成し、活動しやすい仕組みを整えます。また、定期報告支援などの機会を通じて親族後見人支援の充実を図ります。

4 福祉的な関りで地域社会での暮らしを支える体制づくり（第一期再犯防止推進計画）

（1）再犯防止推進計画策定の背景

刑事施設や少年院から地域社会に戻る人々の多くは、事件を反省し健全な生活を築こうとします。しかし、出所後に安定した生活への抛り所となるような場や人とのつながりがない等から、再び犯罪や非行をする人も少なくないことから、再犯防止の取り組みが必要とされています。

このため、再犯防止に関する施策の総合的な推進を図るために、再犯の防止等の推進に関する法律が施行され、地方は国と連携して再犯防止に取り組むよう地方再犯防止推進計画の策定が位置付けられました。

（2）再犯に至る社会的な背景

近年、刑法犯の約半数が再犯者となっている状況にあります。その再犯の背景には様々な要因が複雑に絡み合っていますが、仕事や住居がない等の背景が影響しています。

（参考）茅ヶ崎市の状況（R4）：刑法犯の再犯率 46.1%、犯行時無職約 4 割・住居なし約●割

（3）地域福祉プランと一体的に策定する意義

住居・就労の確保の支援、保健医療・福祉サービスの利用促進のための支援や、再犯防止に関する地域の理解促進、保護司会など地域の民間ボランティア団体等との連携づくりなどを推進するなど、再犯を防止するためには福祉的な支援につなぐことが重要であるといえます。そのため、地域福祉プランと一体的に策定し、福祉的な支援につなぐことのできる体制づくりを進めます。

（4）取り組みの方向性

福祉的な関りで地域社会での暮らしを支える体制づくり

（5）主な取り組み

① 関係機関・団体の支援、連携の推進

保護司会などのボランティアが円滑に活動できるよう、必要な情報を提供します。また、福祉的な課題を抱える者が適切なサービスにつながるよう、相談支援や関係機関との地域づくりを進めます。

② 福祉的な課題を抱える犯罪をした人の自立支援

帰住先がない人や定職に就けない人へ、適切な福祉サービスや情報を提供し自立を支援します。

③ 地域における理解の促進や関心を醸成するための周知啓発活動

再犯防止の取り組みについて、広く住民の理解を得るため、地域団体の協力を得ながら「社会を明るくする運動」などの取り組みを通して、周知啓発活動に取り組みます。

5 計画の推進に向けて

本計画は、社会環境や経済情勢の変化、制度改正、多様化する生活ニーズに応じて、効果的に推進する必要があります。計画の進行管理には、茅ヶ崎市地域福祉推進委員会や地域福祉活動計画推進委員会が関与し、進捗状況の把握や評価を行います。また、社会環境の急激な変化や法改正があれば、計画の見直しも行います。両委員会は合同開催等を通じて連携・調整し、積極的に計画の推進を図ります。

資料編

- 1 根拠法令等
- 2 計画策定の体制及び経過
- 3 地域福祉プラン2の計画指標に関する資料
- 4 地域福祉に関連する統計データ
- 5 重層的支援体制整備事業に関する資料
- 6 成年後見制度に関する資料
- 7 再犯防止の取り組みに関する資料
- 8 地域福祉推進のためのアンケート調査
- 9 計画策定にかかる意見交換会
- 10 パブリックコメントの実施結果
- 11 語句説明